

入札説明書

件名：埼玉県地域整備事務所で使用する電気

埼玉県地域整備事務所

「埼玉県地域整備事務所で使用する電気」の調達に係る入札公告に基づく入札については、関係法令に定めるほか、この入札説明書による。

1 公告の日

令和8年10月16日

2 担当部局

〒330-0852

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目528番地1

埼玉県地域整備事務所 総務用地担当

電話番号：048-663-6990 F A X：048-663-6993

電子メールアドレス：k3341111@pref.saitama.lg.jp

3 競争入札に付する事項

(1) 件名

埼玉県地域整備事務所で使用する電気

(2) 数量

予定使用電力量 34,700 キロワット時

(3) 供給内容

別添仕様書のとおり

(4) 供給期間

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

(5) 需要場所

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目528番地1

埼玉県地域整備事務所

(6) 入札方法

この入札は契約電力及び予定使用電力量に対する総価により行う。

4 入札方法及び競争入札参加資格

本件入札は、埼玉県物品調達等電子入札運用基準（以下「電子入札運用基準」という。）に基づき、埼玉県電子入札共同システム（以下「電子入札システム」という。）により行う。その他の事項及び競争入札参加資格は、入札公告のとおり。

5 入札参加の手続

入札に参加を希望する者は、入札公告に定めるところにより、次の書類を提出し

なければならない。

(1) 提出書類

電子入札システムに記録する方法により、競争参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を提出するとともに、次のアからエの資料を電子メール、書留郵便又は持参により提出しなければならない。

なお、提出した書類について埼玉県（以下「県」という。）から説明を求められたときは、これに応じなければならない。また、提出された資料は返却しない。

ア 競争入札参加申込書（様式1）

イ 小売電気事業者の登録を受けていることを証明する書類の写し（電気事業法第2条の2の規定による。）

ウ 供給実績調書（様式2）

エ 適合証明書（様式3）

(2) 提出期間及び提出場所等

入札公告のとおり

(3) 入札参加資格の確認等

ア 電子入札システムにより確認申請書を受理した時は、県は確認申請受付票を電子入札システムにより発行する。

イ 提出された書類に基づく審査の結果、入札公告に定める入札参加資格に適合していると判断された者のみ参加できるものとする。

なお、令和8年12月3日（木）午後3時までに電子入札システムにより競争入札参加資格確認通知書を発行し、入札参加資格の有無を通知する。

ウ 競争入札参加資格があると認められた場合でも、契約締結までの間に入札公告に定める入札参加の資格を欠くこととなった場合は、失格となる。

エ 入札参加を希望する者は、上記（1）の書類に関し説明及び協議を求められた場合は、これに応じなければならない。また、説明及び証明に必要な費用は、入札参加希望者の負担とする。

オ 審査の結果、入札参加資格が無い旨の通知を受けた者は、その通知を受け取った日の翌日から7日以内に、書面（任意様式）により、県に対し説明を求めることができる。

カ 県は、上記オの説明を求めた者に対し、説明を求められた日の翌日から7日以内に、書面により回答する。

6 仕様書等に関する質問及び回答

入札後、仕様書等の不知又は不明を理由とした異議を申し立てることはできない。

(1) 仕様書等に対する質問がある場合は、次のとおり、電子メールにより、仕様書等に関

する質問書（様式４）を提出すること。

ア 受付期間

令和８年１０月１６日（金）午前９時から令和８年１０月２８日（水）午後３時まで（日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び平日の午後５時から午前９時までを除く。）

イ 受付場所

上記２に同じ

なお、送付後、電話にて送信した旨を連絡すること。

（２）回答は、次のとおり行う。

ア 回答日時

令和８年１１月１１日（水）午後３時まで

イ 回答方法

入札情報公開システムの本案件の発注図書ファイルに掲示する。

（３）その他周知事項

入札参加資格者（予定者を含む。以下同じ。）は、質問の提出の有無にかかわらず、情報公開システムに掲載する質問に対する回答の全ての内容を必ず確認した上で、入札に参加すること。

なお、質問に対する回答内容は、全ての入札参加資格者に適用する。

また、入札参加資格者から質問がない場合でも前記（２）「質問に対する回答」を利用して発注者から入札参加資格者へ情報公開システムにお知らせを掲示することがある。

7 入札及び開札

入札参加者は、入札公告、入札説明書、仕様書、電気需給契約書（案）及びその他添付書類等をよく読んだ上で、入札しなければならない。

（１）入札書の提出

入札参加資格者は入札公告に示す期間内に入札金額及びくじ入力番号（任意の３桁）を電子入札システムに記録するとともに、電子入札システムの内訳書追加機能により、単価表（様式５）及び内訳書（任意様式）を添付して提出すること。

（２）入札書受付期間

入札公告のとおり

（３）開札の日時及び場所

入札公告のとおり

（４）入札の辞退

入札書受付期間に入札書の提出がない場合は、入札を辞退したものとみなす。

(5) 入札書の記載及び提出における注意事項

- ア 入札金額の算定に当たっては、一切の諸費用を含め入札金額を見積るものとする。
ただし、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は含まないこととし、
力率は100%として力率割引を考慮した上で入札金額を算定すること。
- イ 電力供給における料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。
- (ア) 契約電力の単位は1キロワットとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (イ) 使用電力量の単位は1キロワット時とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (ウ) 料金の月及び供給期間全体の合計金額の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切捨てる。
- (エ) 消費税額及び地方消費税額を含む料金の供給期間全体の合計金額から税抜金額を算出する場合、単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り上げる。
- (オ) 単価表において、基本料金単価及び電力量料金単価の消費税及び地方消費税額を算出する場合、単位は銭とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。
- ウ 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、直ちに再度入札をすることがあるので、希望する者は再度入札に応じられるようあらかじめ準備しておくこと。
- (ア) 再度入札は1回までとする。
- (イ) 初度入札が無効となった者は再度入札に参加できないものとする。
- エ 入札参加資格者であっても、入札時点において参加資格がない者は入札に参加できない。
- オ 電子入札システムに記録した後は、書換え又は撤回をすることができない。

(6) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- ア 入札公告に定める入札参加資格のない者がした入札
- イ 所定の入札保証金を納付しない者がした入札又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札
- ウ 電子証明書を不正に使用した者がした入札
- エ 電報、電話及びファクシミリにより入札書を提出した者がした入札
- オ 談合その他不正行為があったと認められる入札
- カ 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札
- キ やむを得ず紙入札とした場合で、次に掲げる入札をした者がした入札
- (ア) 記載すべき事項の記入のないもの又は記入した事項が明らかでないもの

(イ) 代理人で委任状を提出しない者がしたもの

(ウ) 他人の代理を兼ねた者がしたもの

(エ) 2 以上の入札書を提出した者がしたもの又は 2 以上の者の代理をした者がしたもの

ク 埼玉県公営企業財務規程第 127 条又は埼玉県公営企業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成 7 年公営企業管理規程第 13 号）第 9 条の規定に該当するもの。

ケ 前各号に定めるもののほか、その他入札公告及び入札説明書に示す事項に反した者がした入札

(7) 落札者の決定等

ア 有効な入札書を提出した者で予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

イ 落札となるべき同額の入札をした者が 2 人以上いるときは、入札書に記載した 3 桁のくじ番号により、電子くじを実施し、落札者を決定する。

ウ イの同額の入札をした者のうち、入札書にくじ番号を記載していない者があるときは、立会い職員がこれに代わってくじ番号を入力し、落札者を決定する。

エ 落札者を決定したときには、電子入札システムにより入札参加者に通知するものとする。ただし、紙入札をした者には電子メール等で通知する。

オ 落札者は、速やかに契約書を締結することとする。速やかに締結しないときは当該契約の相手方となる資格を失うことがある。なお、契約は、落札者が提出した入札書に記載された金額の算出根拠となる単価及び算出方法に基づくものとする。

(8) 契約書の作成

ア 契約は、落札者と埼玉県地域整備事務所長との間で、締結する。

イ 立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を予定する（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。この場合、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

なお、電子契約の利用について承諾がない場合は、紙の契約書により契約を締結する。この場合、契約書は、2 通作成し、それぞれその 1 通を保持するものとする。

ウ 契約条項

別添電気需給契約書（案）のとおり

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

電子入札による場合は、埼玉県公営企業財務規程第123条第2項第4号により、入札参加資格を満たす者は、契約を締結しないこととなるおそれがないと認め、原則として免除し、紙入札による場合は、入札保証金の納付の要否について確認通知書と併せて通知する。また、詳細は別添「入札保証金・契約保証金について」のとおりとする。

(2) 契約保証金

詳細は別添「入札保証金・契約保証金について」のとおりとする。

9 特記事項

契約書の締結にあたり、契約内容を熟知の上、契約事項を誠実に履行することはもとより、入札参加申込時に提出した書類のうち計画に係る事項について、計画達成に最大限努力するものとする。